

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 タイヨーエレクト

コード番号 6429 URL <http://www.taioelec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 英理子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 渡邊 暢彦

TEL 052-502-9222

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	9,360	—	342	—	399	—	354	—
20年3月期第2四半期	11,147	198.3	404	—	398	—	282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.53	—
20年3月期第2四半期	16.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	16,646	11,324	68.0	499.27
20年3月期	20,197	11,156	55.2	488.64

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,324百万円 20年3月期 11,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	27,000	6.6	1,700	2.6	1,700	3.9	1,500	5.4	65.95

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	22,833,748株	20年3月期	22,833,748株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	151,414株	20年3月期	1,414株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	22,809,384株	20年3月期第2四半期	16,832,400株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱により米国をはじめとする各国経済の減速が鮮明となってきたことや原油・原材料価格の高騰に伴い企業収益が減収見込みとなり、個人消費への影響も避けられないものとなっております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを強めており、遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

第2四半期においてパチンコ機につきましては、キング・オブ・ロックンロール「エルビスプレスリー」とのタイアップ「CRエルビスプレスリー」（平成20年8月発売）、個性溢れるキャラクター達の商売繁盛奮闘ストーリーにワクワク感を演出する可動役物やオリジナル楽曲を多数搭載、ハネデジから進化した「スーパー快速ハネデジ」として開発したイトレックジャパン株式会社とのタイアップ機第3弾「CR匠の道」（平成20年9月発売）を販売しました。

パチスロ機につきましては、平成18年に発売し現在もなお絶大な人気を誇るパチンコ機の大ヒット機種「CR機動新撰組 萌えよ剣」をパチスロ機に進化させた「パチスロ機動新撰組 萌えよ剣」（平成20年8月発売）を販売しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の販売台数は、パチンコ機26,946台（前年同期比369台 増）、パチスロ機6,193台（前年同期比6,733台 減）となり、売上高は、93億60百万円（前年同期比17億86百万円 減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高は減少したものの、製品品質の向上に伴い価格競争力が高まったことから粗利益率が改善したこと、販売台数の減少に伴い販売手数料が減少したこと、およびその他の経費の効率化に努めたことにより、営業利益は、3億42百万円（前年同期比61百万円 減）、経常利益は、3億99百万円（前年同期比1百万円 増）、四半期純利益は、3億54百万円（前年同期比71百万円 増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

資産につきましては、166億46百万円（前事業年度末比35億51百万円 減）となりました。これは主に、原材料が22億10百万円および現金及び預金が10億20百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、53億21百万円（前事業年度末比37億19百万円 減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億9百万円および短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、113億24百万円（前事業年度末比1億67百万円 増）となりました。これは主に、自己株式が63百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億90百万円減少し87億91百万円となっております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50百万円であります。これは主に、仕入債務の減少額31億47百万円があったものの、一方でたな卸資産の減少額22億32百万円、売上債権の減少額3億96百万円および税引前四半期純利益3億78百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億95百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3百万円があったものの、一方で定期預金の減少額30百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億43百万円であります。これは主に、短期借入金の純減少額3億円および配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗と下期における市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月13日に公表した平成21年3月期通期業績予想を修正いたしました。

詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 特許料収入の会計処理の変更

従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っておりましたが、第1四半期会計期間より売上高にて処理することに変更しております。

この変更は、第1四半期会計期間において「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。

なお、これにより当第2四半期累計期間の売上高および営業利益は144,485千円増加しておりますが、経常利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,816,413	9,836,722
受取手形及び売掛金	3,501,230	3,886,998
製品	217	—
原材料	777,127	2,987,780
仕掛品	641	—
その他	220,628	306,565
貸倒引当金	△3,200	△12,900
流動資産合計	13,313,059	17,005,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	748,838	713,990
工具、器具及び備品（純額）	684,823	530,923
土地	883,965	883,965
その他（純額）	114,625	137,258
有形固定資産合計	2,432,252	2,266,138
無形固定資産	36,853	30,977
投資その他の資産		
その他	882,300	924,488
貸倒引当金	△18,266	△29,142
投資その他の資産合計	864,033	895,345
固定資産合計	3,333,139	3,192,462
資産合計	16,646,199	20,197,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,013	5,224,874
短期借入金	1,500,000	1,800,000
未払法人税等	27,014	40,919
賞与引当金	112,278	108,420
その他	953,282	961,477
流動負債合計	4,407,588	8,135,692
固定負債		
退職給付引当金	29,331	20,323
役員退職慰労引当金	738,254	730,548
繰延税金負債	26,416	29,123
その他	120,000	125,180
固定負債合計	914,002	905,176
負債合計	5,321,590	9,040,869

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	1,073,647	833,511
自己株式	△64,955	△1,955
株主資本合計	11,295,149	11,118,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,459	38,746
評価・換算差額等合計	29,459	38,746
純資産合計	11,324,608	11,156,759
負債純資産合計	16,646,199	20,197,628

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,360,804
売上原価	6,443,269
売上総利益	2,917,535
販売費及び一般管理費	2,574,958
営業利益	342,576
営業外収益	
受取利息	9,617
受取配当金	2,023
物品売却益	40,659
その他	21,962
営業外収益合計	74,263
営業外費用	
支払利息	13,172
支払手数料	3,802
その他	137
営業外費用合計	17,112
経常利益	399,727
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,242
特別利益合計	10,242
特別損失	
固定資産除却損	31,189
特別損失合計	31,189
税引前四半期純利益	378,779
法人税、住民税及び事業税	7,900
過年度法人税等	16,581
法人税等合計	24,481
四半期純利益	354,297

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,241,004
売上原価	2,863,721
売上総利益	1,377,282
販売費及び一般管理費	1,428,931
営業損失(△)	△51,649
営業外収益	
受取利息	7,665
物品売却益	40,659
その他	11,065
営業外収益合計	59,390
営業外費用	
支払利息	5,977
支払手数料	1,809
その他	137
営業外費用合計	7,924
経常損失(△)	△183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△1,216
特別利益合計	△1,216
特別損失	
固定資産除却損	25,781
特別損失合計	25,781
税引前四半期純損失(△)	△27,181
法人税、住民税及び事業税	3,900
法人税等合計	3,900
四半期純損失(△)	△31,081

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		378,779
減価償却費		252,737
有形固定資産除却損		13,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△20,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,008
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,705
受取利息及び受取配当金		△11,641
支払利息		13,172
売上債権の増減額 (△は増加)		396,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,232,935
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,147,210
その他		△145,857
小計		△17,065
利息及び配当金の受取額		10,706
利息の支払額		△12,711
法人税等の支払額		△31,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		△50,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)		30,000
有形固定資産の取得による支出		△403,427
ソフトウェアの取得による支出		△8,939
その他		△13,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△395,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△300,000
長期未払金の返済による支出		△66,443
自己株式の取得による支出		△63,137
配当金の支払額		△114,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△543,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△990,308
現金及び現金同等物の期首残高		9,781,722
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,791,413

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月28日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期会計期間において自己株式が63,000千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は64,955千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,147,208	100.0
II 売上原価		7,999,518	71.8
売上総利益		3,147,690	28.2
III 販売費及び一般管理費		2,743,143	24.6
営業利益		404,546	3.6
IV 営業外収益		36,614	0.3
V 営業外費用		42,948	0.3
経常利益		398,212	3.6
VI 特別損失		108,430	1.0
税引前中間純利益		289,782	2.6
法人税、住民税及び事業税		7,422	0.1
中間純利益		282,359	2.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	289,782
減価償却費	325,736
有形固定資産除却損	108,342
貸倒引当金の増加額	6,673
賞与引当金の増加額	8,113
退職給付引当金の増加額	3,013
役員退職慰労引当金の増加額	25,222
販売促進引当金の増加額	14,000
受取利息及び受取配当金	△4,458
支払利息	37,772
売上債権の減少額	1,753,410
たな卸資産の減少額	388,596
仕入債務の増加額	259,592
その他	305,622
小計	3,521,417
利息及び配当金の受取額	4,385
利息の支払額	△47,254
法人税等の支払額	△9,823
法人税等の還付額	18,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	30,000
有形固定資産の取得による支出	△275,498
ソフトウェアの取得による支出	△2,706
その他	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△1,600,000
長期未払金の返済による支出	△166,929
配当金の支払額	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,616
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,462,577
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,947,670
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,410,247